

## 特別委員会活動報告

### ■競馬事業調査特別委員会

競馬事業調査特別委員会は3月定例会中の3月18日と議会閉会後の3月28日に委員会を開催しました。

委員会には、市長、副市長及び担当職員のほか岩手県競馬組合の常勤副管理者等の出席を求め、岩手競馬事業の現状と平成20年度事業の見通しなどについて調査しました。

平成19年度事業は、数度にわたる関係者の身を削るようなコスト削減を行った結果、なんとか単年度収支で黒字となり、平成20年度も事業が継続されることになりました。

平成19年度の発売額は、233億8百万円で計画比99・5%ですが、対前年度比では82・2%と大きく落ち込みました。また入場者数は、166万2千人で対前年度比95・4%です。

このように依然として厳しい経営状況の下で、先の岩手県競馬組合議会において、持続可能な「平成20年度岩手県競馬組合事業計画」が示されています。

会議では、競馬組合が平成21年度から実施したいと考えている、民間委託拡大についての取組み状況や他場委託発売の問題、構成団体への借入金返済の見通しなど

について、活発な質疑が行われました。

岩手競馬は、平成20年度も開催されることになりましたが、まだまだ予断を許さない状況にあることから、継続して調査することを確認しました。

### ■北上川治水対策特別委員会

「北上川無堤地区等洪水対策に係る要請行動の報告会」が去る1月31日、北上川治水対策特別委員会委員と黒石地区北上川築堤期成同盟会、前沢地区治水対策協議会、前沢赤生津地区協議会、平泉町・衣川区治水対策地権者会、常盤地区振興協議会、佐倉河地区振興会、江刺区稲瀬振興会の7団体の代表者出席のもとに開催されました。

昨年9月17・18日の温帯低気圧・秋雨前線豪雨により、床上浸水、床下浸水、水田冠水等甚大な被害がでたことから、「無堤地区の築堤等洪水対策の早期着手・北上川の堤防整備改修促進について」国土交通省東北地方整備局、国土交通省大臣に要請行動を行い一定の成果が得られました。

又今後の北上川治水対策事業について、国土交通省東北整備局岩手河川事務所西條一彦副所長、佐藤正明工務第一課長より平成19年9月17日の前線に伴う豪雨により、

北上川上流域では戦後最大規模の雨量を記録し、はん濫危険水位を上回る大規模な出水となり、河岸洗掘や護岸破損等の被災を受け岩手河川国道事務所では河川災害復旧事業を申請、11月12日付けで、財務省より、20箇所、約30億円復旧事業として採択されました。この内、奥州市には4箇所、事業費約6億7千万円程度となる見込み予算となっている等の報告を受け懇談を致しました。

行政と地区住民が共通の認識を持ち更なる連携を高めながら今後においても定期的に調査活動を行う事と致しました。

### ■地域医療調査特別委員会

1月17日に総合水沢病院長に出席を要請し、副院長ほか医師6名に出席をいただき、水沢病院の現状についてや、地域医療の理想像と水沢病院の望むべき在り方について意見を伺い、理解を深めました。又岩手県知事と県医療局長に対し、奥州市に地域周産期母子医療センターの設置を求める意見書を提出することについて決定を致しました。

2月6日には、前沢診療所長と衣川診療所長に出席を頂いて、各診療所の現状や所長が考える奥州市・胆江地域医療についてお話を頂き、理解を深めました。

これまで奥州市の2病院・2診療所の、院長・所長からお話を頂

き、又意見交換をして理解を深めたわけですが、その中で現在の医師不足の原因は、一つには国の政策の誤りではないかということと、今後は市民、医師、行政が一体となつて地域医療を考え、実践していかねばならないということが先生方共通の考え方のように感じました。県立胆沢病院の産婦人科がなくなり、研修医の減少が危惧される一方で水沢病院の累積赤字が大きく膨らみ、他の行政サービスに大きく影響を及ぼす懸念もある現状で、今後奥州市、胆江地区の医療をどのように守っていくか、市民、行政、議会が一丸となつて英知を結集していくことが必要であるということが、特別委員会全員の一致した考えです。



県内初となる要約筆記・手話通訳による委員会審査